

非暴力平和隊・日本 (NPJ) ニュースレター

第 38 号 2011年 4 月 26 日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1 - 21 - 7 静和ビル 1 階 A 室

Tel:080-6747-4157 E-mail:npj@peace.biglobe.ne.jp

Fax:03-3255-5910 Website:http://np-japan.org/

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- | | | |
|---------------------|----------|----|
| ▪ NPJ、東日本大災害へ緊急支援！ | 理事 大橋 祐治 | 2 |
| ▪ 「北」を迎えての GPPAC 交流 | 理事 安藤 博 | 4 |
| ▪ 被災地状況等 | 理事 安藤 博 | 10 |
| ▪ 放射線測定の活動支援について | 理事 大畑 豊 | 14 |

去る 3 月 13 日に予定し東日本大震災のため延期していたワークショップ(WS)を下記要領にて行うことになりました。立命館大学の 2 名の学生が報告しますので、特に学生さんなど若い方たちにも呼びかけて、一人でも多くの参加を得られることを期待しております。詳細を知りたい方はニュースレター 37 号に掲載の案内をご覧ください。尚、内容に変更がある場合があります。

ワークショップ・テーマ ＜ミリタリーをどうするか＞

日時：2011 年 5 月 8 日（日）15:00-18:00

場所：財団法人 早稲田奉仕園セミナーハウス：キリスト教会館 6 階 1 号室

〒169-8616 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 最寄駅地下鉄東西線早稲田駅、徒歩 7 分

報告：（ファシリテーター：奥本京子さん）

- 君島東彦さん：「軍を非軍事化する」
- 高木映里（立命館大学国際関係学部 2 回生、立命九条の会代表）：
「世論と平和運動の間——9 条の会の経験を通して考える」
- 内藤綾也佳（立命館大学国際関係学部 2 回生、International Solidarity Movement
で活動）：
「いま平和はどのように考えられているか——日本国民の世論、若い世代の声」
- 鞍田東さん：「NP を支援することの意義についての私見」
- 小林善樹さん：「紛争を未然に防止するための私見」

NPJ、東日本大災害へ緊急支援！

理事 大橋 祐治

.....

NPJ は、今回の東日本大災害に対して 2011 年度予算から総額 100 万円の緊急支援を行うことを決定いたしました。いつ、どこに、どのような形で行うかについては、大災害発生時点から現在までの ML 上での提案、情報交換などを踏まえて、5 月 8 日開催予定の 2011 年度第 1 回理事会で検討・決定する予定です。これらの経緯について下記ご説明いたしますのでご理解・ご協力をお願いいたします。また、ご提案、ご意見などいただければ幸いです。

◆ 非暴力平和隊 (NP) は 2002 年末発足以来、スリランカ、グアテマラ、ミンダナオ、南スーダンで非暴力平和活動を行ってきたが、2010 年度～2011 年度は活動の一つの転換期を迎えていると思われる。

スリランカでは 2010 年 7 月に現地責任者と主たる活動の責任者の滞在ビザ取り消しにより “政治的立場をとらない” NP の活動が大幅に制約されており、南スーダンでは 2011 年 1 月南スーダン独立に関する住民投票が終了、その選挙監視活動を主目的としたスーダン派遣も一段落し、ミンダナオではフィリピン政府とモロ・イスラム戦線 (MILF) の和平交渉がなかなか進展せず NP ミンダナオの活動も和平交渉の推移を見守っている状況にある。このような時期に、阿木国際理事が体調不良のために NP 理事会 (大半はスカイプによる電話会議) に参加できなくなり、きめ細かな NP の動静が NPJ に伝わらず、NPJ の NP に対する確固たる支援が困難と

なった。(尚、阿木国際理事は体調回復し 4 月から復帰されている)

◆ こうした中、2010 年中ごろから NPJ の新たな活動分野、特に日本での活動についての議論が高まり、その一つとして “憲法 9 条部隊” を提唱されている桜美林大学加藤朗教授を講師に迎えて 3 回にわたり対話集會を持った。そして、その流れの中で、3 月 13 日にくみりタリーをどうするかというテーマでワークショップを開催し、2011 年度に向けての NPJ の活動方針を打ち出す予定であった。3・11 の東日本大災害によりワークショップ並びにそれに先立って行われる予定であった NPJ 総会は中止になったが、総会決議事項である理事等の人事案件並びに 2010 年度の仮決算と 2011 年度の仮予算を諮る必要があり、緊急処置として ML と郵便による総会決議の形でこれらの最低限の決議事項の承認を頂いた。その際、NPJ として被災地への支援が必要との声が多数寄せられ、3 月 26 日会員有志が事務所に集まり、それらの意見を集約して提案をまとめ ML 上の緊急理事会を開催し承認されました。その提案は次の通りです。

.....

<被災地支援策に関しての討議の枠組み>

- ・この被災地支援が、NPJ 規約で定められた<NPJ 活動>を逸脱するものではないとの前提で具体策を考える。
- ・この討議をもとに、NPJ が組織として行なうべき支援策を具体的にまとめ、一週間ルールで理事会の採否投票にかける。
- ・支援のための資金は、NPJ の通常活動

予算ないしは〈田中基金〉で賄う。

・「具体策」として検討されるべき事項は：

- ① 支援方式（NPJ ないし NPJ メンバー自体で実施するか、他団体の活動を支援するというかたちをとるか、双方を行うか）
- ② 支援手段（運搬手段・人手の提供、資金、情報、食料・衣類などの物品供与）
- ③ 支援対象（地域、団体、個人）

〈被災地支援策に関する理事会への提案と提案の背景〉

A. 提案：

I. NPJ は、東北関東大地震津波被害地支援（含む福島原発事故被害地）のため総額 1,000,000 円を充当する。資金は特別収支残高（田中基金残高）より 500,000 円、2011 年度経常収支より 500,000 円とする（経常収支の 500,000 円は 2011 年夏季、冬季カンパを当てる）。

これとは別に NPJ の活動資金（事務所等の通常経費以外）として 500,000 円程度を計画する。これは、前年度までの繰越金から充当することになる。

II. 支援金の支出時期としては、支援の具体的計画がまとまった段階で理事会の承認を経て適宜実施するものとする。

B. 提案の背景：

（懇談会で出された意見のまとめ）

- ①. 支援の必要性：今回の大きな被害に

対して、NPJ として相応の支援をする必要がある。

②. 支援の金額：当面、NPJ が NPJ としての相応の活動を維持することを考慮したバランスの取れたものであること。

③. 支援のタイミング：今回の災害の規模からして支援が長期にわたること、現在、義捐金等支援が活発であることなどもあり、テンションが下がった時いつでも対応できるよう、今から検討しておく。

④. 支援の方式①：NPJ 独自の支援より、他団体との連携、できれば NPJ のメンバーが関係する団体を通じての支援が望ましい。ピースボート、ヒロアクションなどへの支援が考えられる。ヒロアクション支援は NP の nonpartisanship とのかかわりが出てくるが、放射線被害は暴力であり、エネルギー問題としてではなく人間の安全保障の問題として考えられないか。

⑤. 支援の方式②：NPJ は若者が少ないので、若い世代を育てる目的で、例えば、立命館大学、或いは大阪女学院大学の学生が罹災地でボランティア活動をするためのボランティア基金などによる人的支援もあるのではないか。

⑥. その他：100 万円の資金を投入するのだから、NPJ として罹災地（仙台、福島など）に出向くなり、仙台、福島の NPJ 関係者を通じてなりして、しっかりと事前調査をして実施するのが望ましい。以上

「北」を迎えての GPPAC 交流

理事 安藤 博

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・2010年の春からの一年間に、思いがけなく北朝鮮と三回の関わりを持つことになった。

初めは、2010年3月末から4月初めにかけての、観光旅行（「観光」にはほど遠い”金王朝”名所巡りがほとんど）。二度目は、朝鮮半島西岸近くの大延坪島（テヨンピョンド）で起きた砲撃戦（11/23日）直後の12/7-12/11日の4泊5日で、どちらもピョンヤンとその近郊など。そして三度目は、3月28-29日北京で＜武力紛争予防のためのグローバルネットワーク東北アジア地域会議＞（GPPAC/NEA注 #1）の運営委員会が行われたときのこと、2010年の年末近くにピョンヤンで初めて会った朝鮮平和委員会（Korean National Peace Committee）の事務局長ら二人との再会である。

・＜GPPAC＞というグローバルな広がりを持つ市民の連帯に「北」の”市民”を迎え入れることが、政府間では一向に進まない東北アジア地域の平和・友好関係構築のための必須の課題である。過去約10年、様々に試みられてきた。しかし、例えば2007年春、モンゴルの首都ウランバートルで＜市民版六カ国協議＞と称して行われた会議は、その直前になって「北」が出席を取り止め、会議は宙に浮くかたちとなった。今回、「北」を迎えての交流が初めて実現したのは、2010年末、GPPAC/NEAの創始者である吉岡達也・ピースポート代表が安藤などとともにピョ

ンヤンを訪問し、朝鮮平和委員会などと接触した成果の現れである。

・GPPAC/NEA 北京会議は、地元北京の市民団体（注 #2）が、会場、宿泊所の手配などのお膳立てした。北京、上海、香港、台北、ソウル、ウラジオストック、日本、GPPAC 本部事務局のあるオランダ（注 #3）、そして「北」からの二人を交え、22人が参加して行われた。GPPACの東北アジアでの活動につき、2011-2015年の長期計画並びに当面（2011-2012年）の活動方針を決めるためのもので、初参加の「北」は、いわばオブザーバーとして専ら聞き役に徹していた。

・ただ、会議の主役は明らかに「北」の二人であった。ふたりの存在が、欠落のあったネットワークのつながりを回復させるようなものであったからである。舞台裏では、「北」の参加が今回限りに終わらないようにするため内輪の懇談、そして「南」の参加者との自然な交流が生まれるようにすることに、吉岡代表らは腐心していた。会議終了後の夕食会のさらに後、10人ほどでビールとお茶の”二次会”となる。南・北の二人ずつを向き合いで座るようにしておく。初めは全体で英語だったのが、いつの間にか朝鮮半島の4人は笑い声を上げながら、朝鮮語になっていた。会議を締めくくる「参加者のひとこと」の中で、北の代表は一旦席に着いたあと再び立ち、その日の昼食を全体から分かれてソウルからの参加者と親しく一緒にすることができたことを、特に紹介していた。

・ウランバトルで行われた前回の運営会議(2010/10月)は、朝鮮半島沿岸での韓国軍艦沈没事件、そして尖閣列島で起きた日中間の領土紛争のあとただだけに、領土紛争が専らの話題であった。日本と中国、韓国の間で、市民らしからぬ”国権ぶつかり合い”の様相を呈していた。(注 #4 安藤提案1)。

・北京会議でも、<東北アジア非核地帯構想>の推進と<領土紛争のない東北アジア>が、前回まで同様 GPPAC 活動の中心として長期と当面の計画に据えられた。「北」の参加を得たのを機に、領土紛争をなくしていくための対話に、朝鮮半島の南・北を加えるようにとの提案も、安藤が行った(注 #5 安藤提案2)。

・日本列島北部を襲った未曾有の地震・津波災害で、日本の国内政治は一種の政治休戦となっている。同じように日本周辺の領土・領海紛争は、沈静化している。それを写して GPPAC・NEA の会議の場でも”領海紛争”はない。代わって災害対策・被災者支援が、参加者全員の強い関心事となっていた(「武力紛争予防」という GPPAC の目的につながる議題となったわけではないもの)。

中国、南・北朝鮮などからの参加者たちは、われわれ日本人に顔を合わせるなり「だいじょうぶか?」と、同情を示しつつ放射線を帯びた危険物に触れるかのように言う。それでこちらも「東京は被災地の東北からは相当離れているから心配ないよ」と言ったりする。そうした空気のなかなので、領土問題のテンションはずっと下がっていたのである。

・大災害に対する支援が全ての参加者の強い関心となっていることに鑑み、安藤は以下を提案した。

「東北アジアにおける地震・津波、水害などの自然災害、原子力発電所事故、広域感染症など、<人間の安全保障 Human Security>に関わる重大危機に対処して迅速・的確に活動する<東北アジア大規模災害救援部隊>(NEADRC、仮称)を、国連憲章で謳われている<国連軍>に準拠し創設する」。被災地・被災者支援は、「武力紛争予防」という GPPAC の目的に直接つながるものではない。しかし、「合同演習などを通じて参加各国の軍事関係者間の友好・信頼関係を醸成することにより、この地域における<信頼・安全醸成措置>CSBM: Confidence and Security-Building Measuresとしての副次的効果を持つ」。また、「軍事から被災地支援に関係各国の軍事予算が振り向けられる結果として、協調的軍縮が進められることに伴う<武力紛争予防>の効果をもたらすことになろう。」

(注 #6 安藤提案3)

・この提案を GPPAC/NEA の具体的活動計画に活かすため、日本国内で今回の大災害に対する救援活動などを参考に、より具体的な案にまとめていきたい。

.....

注記;

#1 GPPAC/NEA

Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict (=武力紛争予防のた

めのグローバルパートナーシップ)の頭文字を取ったのが「GPPAC」。2001年、国連のアナン事務総長が報告書の中で「紛争予防における市民社会の役割が大切」だと述べ、紛争予防に関するNGO国際会議の開催を呼びかけた。これに応じて発足したプロジェクトで、東北アジア地域(NEA)では、日本のNGOピースボートが事務局となり、安藤が事務局長を務める<非暴力平和隊・日本(NPJ)>などがメンバー団体として加わっている。

#2 2011年3月のGPPAC/NEA会議のホスト役を務める中国の団体は、北京の<NGO協力協会(China Association for NGO Cooperation=CANGO)>である。

#3 この交流を財政面で支えたのは、オランダ政府からの支援金である。

#4 2010年GPPACウランバートル会議で、領土問題対話に関して安藤は、以下の提案をしている(安藤提案1)。

1 領海を巡る主張はいずれの国にとってもものっぴきならないものであり、いずれかの国の譲歩によって円満解決に至るようなことは期待し難い。

2 それだけに、各国の主張は対立相手国にとって同意できないものの、主張があること自体については認め合う。

3 こうした認識をもとに、いわゆる「合意できないことにつき合意する」という、外交交渉の基盤を作り出す。

・この目的のために、2011年の具体的課題として、以下のような電話会議(Skype)を、シリーズで行う。

A 日本×中国
(北京、上海、香港、台湾)
コーディネーター：ロシア
(ウラジオストック)

B 日本×ロシア
コーディネーター：韓国

C 日本×韓国
コーディネーター：中国

D GPPAC/NEA全メンバーによる総括
討論

コーディネーター：オランダ(GPPAC本部事務局のあるハーグ)

領土紛争の解決に関して重要なのは、国境の辺地や無人島を巡る争いを国家間の戦争にまでエスカレートさせないようにする冷静な意識を、関係国の市民が持つことである。その意味で、この電話会議シリーズで重要なのは、領土で争う当事国の代表者が論争し合うこと以上に、コーディネーターを務めてもらう第三国に、領土紛争が「子どもの喧嘩」であることを実感させることである。

#5 上記では、日本だけが第三者としてコーディネーターを務めることがないようになっている。

2011/3月の北京会議で、安藤はもう一つ、朝鮮半島の南×北の対話を加えるように提案した。これは、日本がコーディネーターを務める(安藤提案2)。

#6 <東北アジア大規模災害救援隊>創設についての安藤提案は以下の通り(安藤提案3)

GPPAC/NEAのRegional Steering Group

Meeting (RSGM) が、日本列島北部を襲った大地震・津波災害から間もない同年3月末に開催されるのを機に、同地域各国の連帯のもとに国際救援部隊を設立することを検討し、検討結果に基づきその早期設立を東北アジア地域の各国政府に呼びかけることを提案する。

〈東北アジア大規模災害救援部隊〉(NEADRC 仮称) 設立案の概要は、下記の通り。

////////////////////////////////////

東北アジアにおける地震・津波、水害などの自然災害、原子力発電所事故、広域感染症など、〈人間の安全保障 Human Security〉に関わる重大危機に対処して迅速・的確に活動する〈東北アジア大規模災害救援部隊〉(NEADRC、仮称)を、国連憲章 (Charter of the United Nations : CUN) で謳われている〈国連軍〉に準拠し、概略以下のように設立する。NEADRC は、平時に行う合同演習などを通じて参加各国の軍事関係者間の友好・信頼関係を醸成することにより、この地域における〈信頼・安全醸成措置〉Confidence and Security-Building Measures としての副次的効果を持つことを期待する。

さらには、軍事から被災地支援に関係各国の軍事予算が振り向けられる結果として、協調的軍縮が進められることに伴う〈武力紛争予防〉の効果をもたらすことになる。

・東北アジア地域各国は、NEADRC を創設

しその運営のための理事会 (Board of EADRC) を設ける。

→UNC. Article 43 (「国際連合加盟国」「安全保障理事会」をそれぞれ「東北アジア地域各国」「Board of EADRC」にそれぞれ読み替える)。

・NEADRC 活動を指揮するため、Board of EADRC のもとに救難活動指揮委員会を置く。→UNC. Article 47、46 (『国連軍事参謀委員会』を「救難活動指揮委員会」に読み替える)。

・東北アジア各国の軍事組織、救急・消防隊、医療支援組織、市民団体などの災害救援専門家をもって構成する。

・NEADRC の構成は、NEA 地域各国の国連分担金の分担比率に応じてその人員数を決める。

・NEADRC の経費は、各国政府が構成員の数に応じて分担する。

・NEADRC は、常時待機の態勢をとる。
→UNC. Article 45 (「国際連合加盟国」を「東北アジア地域各国」に読み替える)。

・NEADRC は、少なくとも年一回の合同演習を行い、緊急支援活動に備えて各国間の人的、技能的連携を図る。

GPPAC/NEA 北京会議余聞

〈やはり“ひとのこ”〉

ピョンヤンから初参加の二人は、木像のように身じろぎせず、会議の流れには

ほとんど無頓着であるかに思えました。と見ていたら、年長の代表格の方が突然立ち上がり、司会者に向かってしきりに手をもみ摺り合わせる仕草、そして、何かを訴えるように両手を合わせて拝みます。通じないのもう一度。それでも通じない、部下の若手に後を託して会議室の外に。「発言の番が近づいているが、手洗いに行きたくなった、急いで行くのでよろしく」というパントマイムであることが、横合いから見ていてよく分かります。

ほっとするような親近感を覚える。そしてあっと気がつき、中国や韓国など他の国の参加者がしたことなら何も感じずに見過ごすことで「ほっとする」、というのは「北」からの参加者にやはり特別の先入観を持っていたということでしょう。「人間だれでもすることをしているんだ」と感心したわけですから。

「拉致犯をしでかす『北』の脅威」を言い立てる周辺のひとつたちに、私はいつも「だが、しかし」と言ってきました、「『北』の2000万人余がみな拉致犯であるわけがない、鬼や蛇ではなく、やはり人間が住んでいる」と。が、そこには少しウソがあったことが、「『北』のひとつだけ自然の要求には逆らえない」と、ラチもないことを感じたことで、はしなくも露呈したというべきでしょう。

<利比亞！>

GPPAC/NEA 会議を終えた翌日、東京の北京大使館員だったこともある旧知の元外交官など三人と昼食をとりました。顔を合わせた先方の開口一番は「リビア問題はどのように話されましたか？」で

した。2010年の二回のピョンヤン行きはいずれも北京経由で、その度に会っていましたから、「『北』を迎えた初のGPPAC北京会議」であることは、十分分かっているはずでしたが。北京のホテルの部屋で観たテレビニュースも、トップは「利比亞」でした。

「<東北アジア災害救援部隊>NEADRC、仮称)」を会議で提案したことを話すと「本部はどこにおきますか？」と問われました。「レスキュー隊はそれぞれの国で常時待機するとともに、<本部>は固定せず、各国持ち回りがいいのではないかと答えました。それに対して『『沖縄がいい』と提案している日本の大学の先生がいます」と教えられました。「共同体に向けた東南アジア共通の非伝統的安全保障戦略」をテーマとする<中日関係史学会>での講演で、国際救援隊創設の提案がされたなかでのことだそうです。

「本部を沖縄に」というのは、米軍との関係でかなり難しいことと思えます。しかし同時に、米軍基地問題解決の一策となるかもしれません。大規模災害救援に関する東北アジア地域各国間の協力活動に、沖縄米軍とその基地の一部を取り込んでいくということです。

同じ日、中国政府(国務院対外弁公室)の外郭団体(中国国際友好連絡会)で日本担当部局の長を務める友人にも会いました。「リビア？」が、やはり最初の言葉でした。

当然ながら日本の地震・津波・原発事故が話題になり、「1ドル76円台の史上最高円レート」という理解不能なことが出

現した事なども含めて状況を説明しました。

＜東北アジア大規模災害救援部隊＞の提案についても話しました。これに対して「でも、日本は中国からの救援隊を断ったでしょう」という、やや耳の痛い言葉が返ってきました。被災地の状況が混沌としていて、中国だけでなくこの国の救援隊も受け入れが困難ということであつたでしょう。

＜突出する”おともだち”＞

海外救援隊についてのその後の状況を見ると、「おともだち支援」「史上最大の共同作戦」を展開する米国と、「15 人派遣」(『朝日新聞』Globe 2011/4/3)に止められている中国との対比がイヤが上にも目立っています。「日本側が真っ先に受け入れるべき国として、米国が『ランク 1』」であるのに対し、「中国は『ランク 4』と優先度が低」(同)いのです。当初「80-100 人」、そして「せめて 20 人」という中国の申し出を押し止めたのは、被災地周辺で救援隊受け入れが可能な空港は、米軍の管理する三沢の空軍基地しかないためであるとのことです。

災害支援という人道活動であるのに、軍事同盟の盟友関係がクローズアップされることに伴い、同盟の潜在的仮想敵があぶりだされるような事態を生んでいるのは残念なことです。

＜このときにおいては＞

常時の待機部隊と共同訓練を行う国際救援部隊の必要性を、改めて痛感します。GPPAC 北京会議での提案のように、それは同時に「軍隊の非軍事化」を「軍事予

算の平和・災害救援活動への転用」を通じて進めていくことです。

このことは、国際救援において民間の災害救援専門家などが軍隊と一体となって活動するということに対して、平和・人権活動家などが異を唱える可能性もあることからしても大事なことでしょう。

市民の側には、自衛隊との関係以上に、米軍との協働に強い抵抗感があるでしょう。米軍との連携を、災害時ににわかに行うということでは、違和感が先に立つのは当然かもしれません。東北の大災害が「日米安保と天皇制にとって格好の宣伝の場になった」と言う言葉が護憲団体の集まりなどで出たりします。

一刻も争う災害救援に関して、せっかくの海外から救援申し出を断ったり、軍民間で反目が表に出たりすることのないよう、平時にはまとまりにくい国際部隊創設に向けての取り決めを、この危機のなかで生じた協調関係のなかでこそ、急がねばならないのです。

重ねていえば、軍隊の一部を常設の災害救援部隊に転じていくことは、「軍隊の非軍事化」という非暴力平和への大事な一歩となり得るでしょう。



被災地状況等

理事 安藤 博

.....

東日本大震災から一ヶ月余の 4 月 18 日、石巻で支援活動に当たっているピースボート (PB) のメンバーなど 5 人が、ヘリコプターで現地を訪れるのに同行させてもらいました。PB は、〈非暴力平和隊・日本〉が他団体と連携して被災地救援を行う場合の相手先候補の一つです。それと、わたくしが知人の手を借りて修理する故障自転車の送り先として、PB がトラック輸送を行っている石巻を考えていたからです。

以下は、視察報告と、視察後の身近な経験を 4 月 24 日時点で記したものです。

現地滞在 3 時間という短時間である一方、被災地状況は刻々変わっていくので、本稿の記述は現地の実態と既にかなりズレているかもしれませえん。

文中の数字や固有名詞の大方は、石巻の PB 活動リーダー、《ジュニア》こと山本隆さんが話してくれたことによります。しかし、住民避難場所の中学校体育館などをわれわれに案内するため車を運転しながらのお話しでしたから、地震でできた路面の凹凸で車が大きく揺れよく聞き取れなかったし、また記憶が不確かなこともあり、正確でない恐れがあることをお断りしておきます。

・一ヶ月経って

さすがに一ヶ月の経過で、さまざまのところに回復がみられる。何より道路。道路わき、歩道に瓦礫が押しつけ押し上げられた結果、石巻市役所近くの中心街も漁港や水産工場などの並ぶ海岸近くも、

車で走っていくことができる。

各種生活物資もよく回るようになり、中には余り気味の物も。石巻専修大学近くに設置されている PB などの活動根拠地には体育館並みの物資倉庫があり、その入り口に以下のような掲示があった。

「現在、供給過多のため、以下の物を受け付け制限しております。カイロ、ウェットティッシュ、マスク、トイレトペーパー、中古衣類、BOX ティッシュ、タオル、生理用品、おむつ、スコップ」

ガソリンも、あまり不自由ではなくなって、中心街の狭い道路では車の渋滞が生じている。

もちろんあるところにはあり、ないところにはない。水やカップ麺などが倉庫で山積していても、被災者の手元には届かないという、毛細血管詰まりに似た状況もある。

家屋の壊れ方など被災の状況が同じ市街地内でも千差万別であり、3/11 の地震・津波から日が経っていくうちに日常生活の困窮度合いの格差が目立つようになっていく。

生きていく上でのぎりぎりの必需品が曲がりなりにも満たされるようになって、改めて切実に求められているのは、女性なら鏡のようなもの。また、従来の生活では普通に使っていた電化製品など。「生存から生活へ」が新たな課題となっている。

・瓦礫をどこへ

被災地活動の主体となっているのは土砂・瓦礫の除去である。たとえばPBは市中心部の商店街歩道などに積み上げられた瓦礫の山を一日も早く無くして店を開けるようにすることで、街が息を吹き返せるようにする事に努めている。しかし、瓦礫はひとたびどけると、すぐまた家の中から持ち出されてくるので、際限がない。

そうした瓦礫は次々に市街地の外に捨てられていくのだが、石巻市全体として今後どうしていくのか、まだ見通しが立てられないでいる。なにしろ、この市で通常排出されるごみ、産廃などの24年分が、今回の地震・津波によって生じた。

本格的な除去作業には、重機が欠かせない。現状では全く不足している。

・活動調整

被災現場に足を踏み入れたボランティアなどの支援者たちは「いったいどこから手をつければいいのか」と呆然とせざるを得なかったろう。大型機材を要する大掛かりな破損物処理は自衛隊（約4,000人）が、こまごまとした作業は民間ボランティア（PB約250人を含め平日約1,000人、休日約2,000人）が、というおおまかな分担で救援活動が始まった。そのうち、民間に関しては阪神大震災を含めて被災地支援活動のノウハウにすぐれたPBが、〈復興支援協議会〉の場での連絡調整の中心になっている。

また自衛隊との間では、宮城県庁が取り持った毎週一回の集まりで、PBが情報交換などを行っている。

「自衛官と連携して活動していく事に違和感はないか」と、特に「ジュニア」に質してみた。それというのは、この現地視察を吉岡PB代表にお願いしたのがGPPAC/NEA会議（3/28-29）で北京に向いていたときであり、そのGPPAC会議で安藤は、〈国連軍〉を模した〈東北アジア大規模災害救援隊〉を国連憲章に準拠して創設することをたまたま提案（本号掲載別項「北」を迎えてのGPPAC交流」参照）していた、しかしそうした国際救難で、民間の災害救援専門家などが軍隊と一体となって活動するという事に対して、平和・人権活動家などが異を唱える可能性もあることを、提案の問題点として指摘されたのが頭にあったからである。

「ジュニア」の答えは明快であった、「ひとの命がかかった活動に、どういう身分のひとが関わっているかなど、問題にする気は一切ありません。自衛隊の存在自体について問題があるとしても、それは別のことです」。

・長期戦にどう備えるか

明らかに長期戦とならざるを得ない。そうなった場合、たとえば被災者の命綱となっている炊き出しをどのように維持継続していくか。現在行われている自衛隊約8,000食、民間ボランティアなど約10,000食の炊き出しも、ボランティアがいなくなっていけば減っていくだろう。復旧に時間が経っていくのにもなって生ずるであろう被災者の切実な要請とボランティア活動とのギャップをどのようにして埋めていくか—PBの山本ジュニアはそのことをいまから懸念している。

帰京する機内で、気のせいか魚の腐臭を感じた。漁港近くの瓦礫の間の道を車で通った時、われわれの衣類にしみついたのかもしれない。魚市場にあった大量の魚類が津波に押し流され、いまは土砂に埋もれて強い腐臭を発している。四月も早や半ば過ぎ、北国石巻でも、日中はぼかぼか陽気になる日もあるからだ。

もっとも夜の寒さは相変わらず。現地入りして一ヶ月、三週間というボランティア活動の猛者たちは、テントの中で銀紙を貼ったシートを敷いて寝袋に入り、毛布をありったけかけて寝ようとする。しかし、寒さで寝つけない。おかげ寝不足気味との事。

現地活動が長引いていくなかで、心身の過労にどう対処するかが深刻な問題となっていくだろう。

輸送手段

わたくしが手がけた「自転車」。自家用車が屋根の上に押し上げられたり、歩道でさかさまになっていて使えなくなったような被災者たちにとって、自転車は貴重な移動手段である。瓦礫の上を走るのですぐ壊れてしまい、いくらあっても足りないと言っていた。

石巻行きの翌日から、放置されている故障自転車の修理にかかった。幸い、旧知に自転車修理のプロや海外遠征もするようなサイクリング愛好者がいて、工具一式持参で集まってくれた。

目をつけていたのは、自分がいつも出

入りしている埼玉県戸田に 20 ほどある大学のポート合宿所である。学生たちが JR 駅との間の行き来などに使っている自転車のなかに、故障したままのものや卒業生が置き去りにしていった放置車が、合わせて少なくとも 100 台あるだろう。駅などの放置自転車で”留置場”に入っているものだと、私的利益のためではないことの確認を役人相手にしなければ”請け出し”はなるまい。その点、自分と同じポート仲間が相手なら、粗大ごみ処分に代えて再生用に提供を受けるのは、たやすい。”山のように”ある合宿所内の放置故障自転車のなかからできれば再生車を 50 台くらいをまとめて送ろうと考えたのである。

まずは合宿所を回って放置自転車集めをした。そして 4/22-23 の両日、集めた中からものになりそうなものを選んで修理し、合わせて 27 台、十分使えるものに再生した。

ところが問題があった。せっかく仕上げた再生自転車が差し当たり被災地に送ることができないのを知ったのは、修理初日 4/22 日のことである。PB に運転手つきでトラックを提供してくれていた篤志家の運送業者さんが、自社の仕事で提供車を引き上げることになり、22 日はその最後の便が他の救援物資を積んで出てしまったのである。

本誌がみなさんのお手元に届く月末まで、そして連休を過ぎてなお、せっかくの作業結果がそのまま残っているようであつたら、雨風もあるなか二日間修理再生作業をしてくれた延べ 25 人の方た

ちに顔向けならない。

当てにしていた輸送手段がとりあえずなくなってしまったのも、刻々の情勢変化のひとつではあるのだが、被災地に届ける輸送手段という肝心のことに万全を期すのを怠ったのは、兵站を軽視した帝国陸軍並みのお粗末さである。

石巻など被災地への直送に目処が立たないなら、埼玉県内のたとえば戸田市など、修理済み自転車の置いてあるところ近くに移ってきておられる被災者の方たちにお渡しすることも考えている。

放射線測定 of 活動支援について

理事 大畑 豊

.....
東日本大震災への救援活動として、他団体を支援するなかで寄与していく、との総会での決議を受けて、いわゆる災害支援・救援物資支援活動する団体がほとんどで、そもそもの不安の要因である放射線防護という点でしているところはほとんどない、放射線測定 of 活動を支援していきたいと提案し、調べましたところ、「みちのく応援隊」と「測定器47台プロジェクト」という団体がありました。両者とも立ち上げたばかりで支援を必要としています。

●「みちのく応援隊」

アジア学院職員で、元ペシャワール会でアフガニスタンに農業指導者として駐在していた山口敦史さんがやっている団体です。主に救援物資を送る活動をしています。配布先各地での被災者が被曝しているのか、していないのか、その地域が安全なのかの確認の活動をし「見え

ない放射能」からの不安を解消あるいは実態の把握をしていきたいとのことです。また、救援物資を持って被災地を回るため、運搬スタッフも被曝の危険にさらされるわけで、スタッフの安全確保のためにも必要と思われる。

ウェブサイト:

<http://sites.google.com/site/michino-kuoentai/>

●「測定器47台プロジェクト」

こちらはまさに市民による定点観測していくことをメインとする団体です。内部被曝に詳しい琉球大学名誉教授・矢ヶ崎克馬さんもきめ細やかな観測態勢が急務と主張されています。原子力政策に関わってきた元原子力安全委員長等の重要な人々16名の名において出された「福島原発事故についての緊急建言」(3月30日付)のなかでも、放射線・放射能対策の検討も急ぐ必要性が説かれ、このメンバーも細かな汚染マップづくりの重要性を訴えています。

47プロジェクトは、目に見えない「放射線の可視化」「放射線量一目瞭然」によって放射能に対する恐怖・不安を明確化し救われる命が増えることを願って活動しています。当初、全国47都道府県に測定点を持ちたいという考えでしたが、当面は福島原発を中止としたエリアに集中配置し監視することとしています。池田香代子さん、天木直人さん、安田節子さん、青山貞一さんなどが賛同者として名を連ねています。

ブログ: <http://sokuteiki.exblog.jp/>

■NPJ 会員、理事たちが関わっている活動

(下記以外にもあると思いますので、
情報を事務局までお寄せください。)

●汚染の高かった地域のお母さんたちに母乳の検査を呼びかけます

—母乳調査・母子支援ネットワーク—

【抜粋】

私たちは、「本当に母乳に放射能汚染はないのか」という事を心配して、母乳を提供していただき、放射能検査をいたしました。その結果、茨城県のお母さんの母乳の複数から、ヨウ素-131 が検出されました。実際に母乳の放射能汚染があった事は衝撃です。

これからこうしたお母さんたちを支援するために、母乳の調査を広く実施するとともに、万一数値が検出された場合でも安全なところへの一時避難や安全な食べ物や水、粉ミルクや他のお母さんからの母乳の提供など、お母さんが希望される事をバックアップするネットワークを作りたいと思います。

福島県、茨城県を始めとする放射能汚染を受ける可能性のある地域のお母さんに向けて母乳検査を呼びかけると共に、全国の皆さんに、母子を支援する検査の資金カンパ、母子を支援する様々な取り組みにお力をお貸しいただけますよう、呼びかけます。

2011年4月21日

.....
カンパ先 郵貯 普通 12170 70089991
母乳調査・母子支援ネットワーク

<http://hairoaction.com/?p=306>

(「ハイロアクション」)

●上関原発建設中止を求める意見広告を載せよう！

4・26のチェルノブイリ原発事故 25 周

年の日に、中国電力に上関原発建設の中止を求める「意見広告」を山口県内の新聞に出すため、賛同人・団体に加わってください。

30年ちかくに及ぶ祝島、その人たちを応援する人々のたたかいにより、上関原発は陸域で造成工事に一部着手しただけです。海は守られています。巻き返しさせない世論をつくりましょう。折しも、福島第一原発での事故は過酷な形で進行中です。ひとたびこのような事故が起これば閉鎖水域・瀬戸内海は一溜まりもありません。

.....

【賛同金】1口 1,000円(何口でも可)

【振込先】郵便振替(取扱郵便局名: 須々万郵便局)

口座番号: 01320-6-68010

口座名: 周防灘の自然を守る意見
広告の会

*新聞紙上に名前が出せない方は
その旨明記してください

【世話係】山田誠 メールアドレス
m.yamada@kvision.ne.jp

FAX 0833-91-0696(山田誠宛て)

●浜岡原子力発電所の運転停止署名活動

東海地震は、発生時期がもっともよく予測されている地震で、いま東海地震が起これば、兵庫県南部地震の15倍の規模の地震になると予想され、発生が遅れば遅れるほど、地震の規模は大きくなります。多くの市民団体が運転中止を求めて請願提出や署名運動を行っています。

浜岡原発の運転停止を求める名古屋市民の会は2011年4月19日に名古屋市市議会中村孝太郎会長あて請願提出しました。

編集後記：体調不良でしばらく休養されていた阿木幸男国際理事が活動を再開された。まだ、スカイプによる国際理事会（欧米時間に合わせるため日本は深夜の時間帯で大変過酷なワークである）には参加できないているが、国際理事会にかけられる事案の関連資料が送られてくるようになった。その中の一つに元 NP スリランカ国際ワーカーから国際理事会あてクレームレターに関するティム・ウォリス事務局長の報告がある。この国際ワーカーは、NP スリランカを辞めた後、NP スリランカの方針や対応について非難し、NP 内部のみならず外部にもそのことを漏らし NP の信頼を大いに傷つけたとのことである。そして、現在の NP の情報管理を正当化している。あまり説得力はないように思う。NPJとしては、“よろしむべし、しらしむべからず”の現状の改善を望みたいところだ。大橋



Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申し込みは、**郵便振替**、**銀行振込**、**非暴力平和隊・日本ウェブサイト**の「**入会申し込みフォーム**」をご利用下さいますようお願いいたします。

◎ **正会員（議決権あり）**

- ・ 一般個人：1万円
- ・ 学生個人：3千円

* 団体は正会員にはなれません。

◎ **賛助会員（議決権なし）**

- ・ 一般個人：5千円（1口）
- ・ 学生個人：2千円（1口）

・ 団体：1万円（1口）

■ **郵便振替**：00110 - 0 - 462182 加入者名：NPJ

* 通信欄に会員の種類を（賛助会員の場合は口数も）ご明記ください。

銀行振込：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ代表 大畑豊

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

ウェブサイトからのお申し込み：http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

<書籍のご案内>

『**反戦のともしび—第二次世界大戦に抵抗したアメリカの若者たち**』

（ラリー・ガラ/レイ・ガラ編著、師井勇一監訳 明石書店刊、2,800円＋税）

熊本市の非暴力平和隊・日本会員、俵恭子さん（九州ルーテル学院講師）が翻訳に加わった訳書が、この夏刊行されました。第二次大戦下の米国で、戦争に反対し投獄覚悟で兵役拒否を貫いた若者たちがいたことを、日系人ジョージ・ヤマダさん（故人）ら十人の体験者の証言で綴った貴重な記録。

ジョージさんの両親は熊本県出身で、1904年ごろ渡米。大学在学中の1940年に「すべての戦争に反対して「良心的兵役拒否」を宣言。兵役拒否者に奉仕活動をさせる収容所でも、黒人差別への抗議運動に関わったりして、何度も投獄されています。

俵さんは2004年に渡米した際、反戦手記をまとめたこの書を購入。熊本YWCA会員など11人で翻訳チームを組織し、2年ががかりで出版にこぎつけました。非暴力平和活動に勇気を与える「良心の書」とされています（『熊本日日新聞』2010/7/20付け記事などをもとに、安藤博記）。